

株 主 各 位

第67期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成30年6月6日

日邦産業株式会社

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表	……………	1 頁
2. 計算書類の個別注記表	……………	12 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第11条の2の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nip.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

(連結注記表)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………14社

日邦メカトロニクス株式会社

日邦メタルテック株式会社

日邦メカトロニクス広島株式会社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO METAL TECH PHILS., INC.

PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA

FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

日邦精密工業(深セン)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数……………なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）

製 品 ・ 仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）

原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、リース資産を除く）し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

Ⅱ. 会計上の見積りの変更

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が13,838千円、退職給付に係る負債が165,759千円増加し、退職給付費用として売上原価(56,210千円)、販売費及び一般管理費(95,710千円)に計上しております。

Ⅲ. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は41,093千円、株式数は165千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

34,300千円

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

① 担保提供資産

土地	3,012千円
投資有価証券	303,965千円
計	306,977千円

② 担保提供資産に対応する債務

買掛金	310,000千円
短期借入金	637,440千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,263,986千円
計	2,211,426千円

当連結会計年度においては上記の他、定期預金6,000千円を営業取引保証のため担保に供しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,856,325千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,546千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

V. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	建物及び構築物	広島県広島市	6,112
	機械装置及び運搬具		55,121
	工具、器具及び備品		7,405
	無形固定資産		2,289

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

9,127千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 (期首)	増加	減少	当連結会計年度 (期末)
普通株式 (千株)	240	0	55	184

自己株式の株式数には、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社（日邦産業従業員持株会信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首221千株、当連結会計年度末165千株）を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少 55千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,433	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金662千円が含まれております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	4,666,676	4,666,676	—
(2)受取手形及び売掛金	7,311,552	7,311,552	—
(3)電子記録債権	433,004	433,004	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	684,745	684,745	—
(5)支払手形及び買掛金	(8,067,601)	(8,067,601)	—
(6)短期借入金	(1,550,006)	(1,550,006)	—
(7)長期借入金 (※2)	(4,400,003)	(4,350,245)	△49,757
(8)リース債務 (※2)	(481,547)	(472,626)	△8,920

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)流動負債・固定負債の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金及び(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金及び(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,330,797千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,222円66銭
1株当たり当期純利益	67円16銭

1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E-Ship信託口が所有する当社株式の数（当連結会計年度末165千株、期中平均株式数189千株）を控除しております。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

無形固定資産…定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

債務保証損失引当金…関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

Ⅱ. 会計上の見積りの変更

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における前払年金費用が13,838千円、退職給付引当金が165,759千円増加し、退職給付費用として売上原価（56,210千円）、販売費及び一般管理費（95,710千円）に計上しております。

Ⅲ. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は41,093千円、株式数は165千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

34,300千円

IV. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

① 担保提供資産

土地	3,012千円
投資有価証券	303,965千円
計	306,977千円

② 担保提供資産に対応する債務

買掛金	310,000千円
短期借入金	637,440千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,263,986千円
計	2,211,426千円

当事業年度においては上記の他、定期預金6,000千円を営業取引保証のため担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 928,770千円

(3) 保証債務

- | | |
|---|---|
| ① PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務 | 20,239千円
(外貨1,441,824千ルピア
及び86千米ドル) |
| ② NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD. のリース債務 | 20,234千円
(外貨735千リングット) |
| ③ 日邦メカトロニクス株式会社のリース債務 | 14,070千円 |
| ④ 日邦メタルテック株式会社のリース債務 | 72,443千円 |
| ⑤ 日邦メカトロニクス広島株式会社のリース債務 | 570千円 |
| ⑥ NK MECHATRONICS CO., LTD. のリース債務 | 98,137千円
(外貨28,863千タイバーツ) |

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	750,227千円
短期金銭債務	158,221千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,546千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,435,668千円
売上原価	1,141,048千円
販売費及び一般管理費	16,569千円
営業取引以外の取引高	330,234千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 (期首)	増加	減少	当事業年度 (期末)
普通株式(千株)	240	0	55	184

自己株式の株式数には、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当事業年度期首221千株、当事業年度末165千株)を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少 55千株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

Ⅷ. 関連当事者に関する注記

子会社等

属性	名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	間接 99.98%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 (注1)	—	関係会社長期貸付金	424,960
				資金の回収	113,000	関係会社短期貸付金	106,240
子会社	NIPPO (HONG KONG) LTD.	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 (注1)	279,604	関係会社長期貸付金	947,521
				資金の回収	445,600	関係会社短期貸付金	124,723
				利息の受取	36,215	未収利息	13,634
子会社	NIPPO METAL TECH PHILS., INC.	直接 82.88% 間接 17.12%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の回収	300,872	関係会社短期貸付金	—
				債務保証 (注2)	30,121	—	—
子会社	日邦メカトロニクス広島 株式会社	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 (注1)	120,000	関係会社長期貸付金	100,000
				債務保証 (注3)	2,503	—	—
子会社	FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.	直接 51.20%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	522,993	関係会社長期貸付金	424,960
				増資の引受	319,648	—	—

(注) 取引及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2. 当社はNIPPO METAL TECH PHILS., INC. のリース債務に対し債務保証を行っており、被保証者の財政状態等を勘案し、債務保証損失引当金30,121千円及び債務保証損失引当金繰入額を19,016千円計上しております。
3. 当社は日邦メカトロニクス広島株式会社のリース債務に対し債務保証を行っており、被保証者の財政状態等を勘案し、債務保証損失引当金1,933千円及び債務保証損失引当金繰入額を1,933千円計上しております。
4. 上記取引以外に債務超過の子会社に対する引当金の当事業年度末残高は、貸倒引当金250,000千円であります。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額166,964千円及び貸倒引当金戻入額291,694千円、関係会社事業損失引当金戻入額190,890千円を計上しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	586円74銭
1株当たり当期純利益	57円25銭

1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E-Ship信託口が所有する当社株式の数（当事業年度末165千株、期中平均株式数189千株）を控除しております。

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。